

# 欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド (欧州通貨コース)

追加型投信／海外／債券

## 交付運用報告書

第147期(決算日2020年12月14日) 第148期(決算日2021年1月13日) 第149期(決算日2021年2月15日)  
第150期(決算日2021年3月15日) 第151期(決算日2021年4月13日) 第152期(決算日2021年5月13日)

作成対象期間(2020年11月14日～2021年5月13日)

第152期末(2021年5月13日)	
基準価額	5,385円
純資産総額	747百万円
第147期～第152期	
騰落率	10.0%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、PIMCOケイマン・ヨーロッパアン・ハイ・イールド・ファンドーJ(EUR)受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

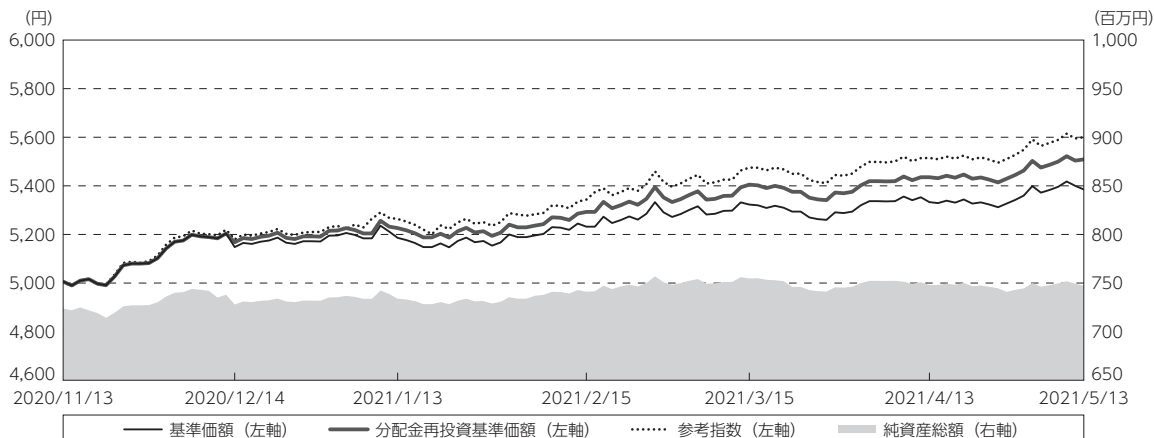


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2020年11月14日～2021年5月13日）



第147期首：5,006円

第152期末：5,385円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：10.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年11月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首（2020年11月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している債券からのインカムゲイン（利息収入）
- ・実質的に投資している債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）
- ・円／欧州通貨の為替変動

## 1万口当たりの費用明細

（2020年11月14日～2021年5月13日）

項 目	第147期～第152期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 46	% 0.873	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(24)	(0.461)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(21)	(0.398)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.874	
作成期間の平均基準価額は、5,245円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

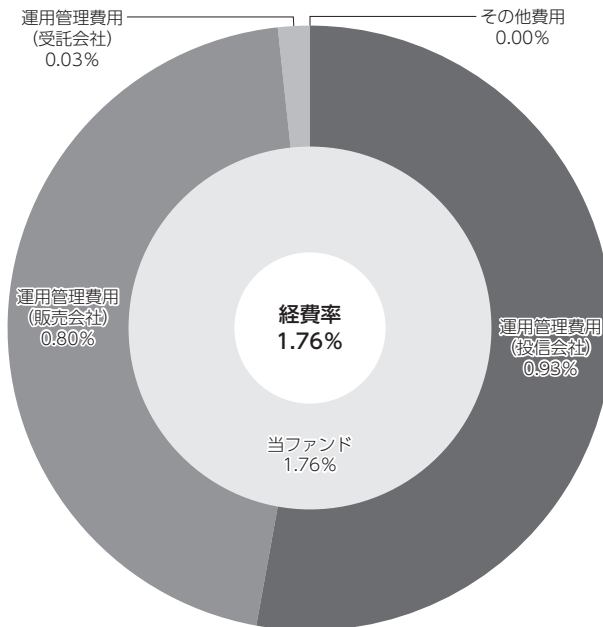
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.76%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.76
①当ファンドの費用の比率	1.76
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

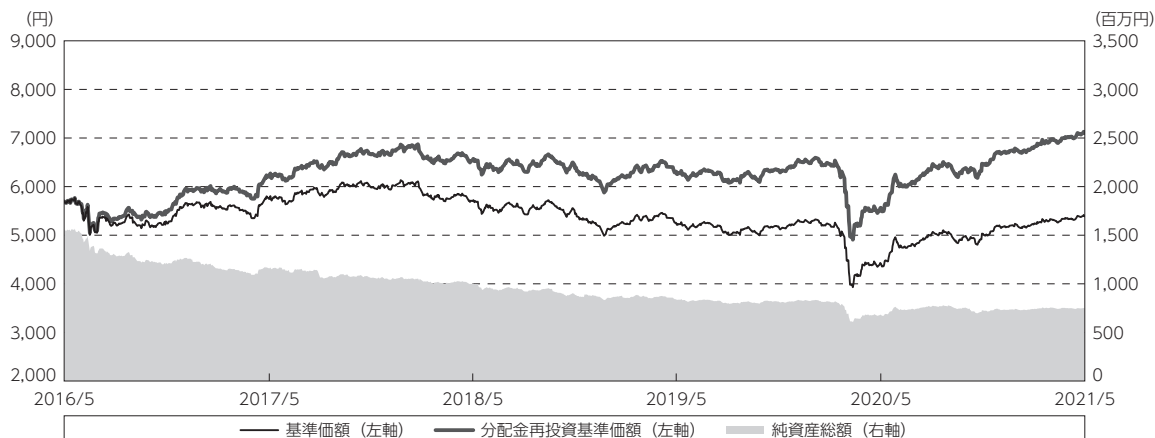
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2016年5月13日～2021年5月13日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年5月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年5月13日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月14日 決算日	2019年5月13日 決算日	2020年5月13日 決算日	2021年5月13日 決算日
基準価額 (円)	5,696	5,743	5,702	5,255	4,417	5,385
期間分配金合計(税込み) (円)	—	420	360	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.9	5.6	△ 3.7	△ 11.8	27.8
参考指数騰落率 (%)	—	8.5	8.5	△ 3.3	△ 10.4	32.3
純資産総額 (百万円)	1,556	1,158	998	840	681	747

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\* 参考指数はICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）とします。  
（出所および許可）ICE Data Indices, LLC

**投資環境**

（2020年11月14日～2021年5月13日）

当作成期間中の欧州ハイ・イールド債券市場は、値上がりとなりました。当作成期初では、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことで、ワクチン普及による世界経済の正常化が期待されたことから上昇しました。2月以降も、米追加経済対策の早期成立による景気回復に期待が高まったことや、英国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、深刻だった感染ペースの減速が鮮明になったこと、ドラギ前ECB（欧州中央銀行）総裁の首相就任を受け、イタリア政局への不安が後退したことなどから堅調に推移しました。米長期金利上昇などで下落する局面もありましたが、4月末にかけても、良好な米中の経済指標が相次ぎ、世界景気の回復期待が高まったことに加え、英国でのロックダウン（都市封鎖）緩和など、経済正常化へ期待が高まったことなどから上昇基調となり、当作成期間でも上昇となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2020年11月14日～2021年5月13日）

**[欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）]****<投資信託証券等の組入比率>**

[欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）] は、当作成期を通じて、[PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）] 受益証券を概ね高位に組入れ、また [野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行いました。

**[PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）]****<信用格付け別比率（構成比）>**

信用格付け配分については、'21年4月末でBBB格以上5.1%、BB格48.5%、B格35.9%、CCC格以下10.5%としました。

※構成比は、外国投資信託の社債部分から算出しております。

**<組入上位業種（構成比）>**

業種配分については、'21年4月末でメディアセクター11.3%、自動車・自動車部品セクター8.4%、消費者サービスセクター7.4%、銀行セクター6.5%、電気通信サービスセクター6.0%としました。

※構成比は、外国投資信託の社債部分から算出しております。

**[野村マネー マザーファンド]**

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年11月14日～2021年5月13日）

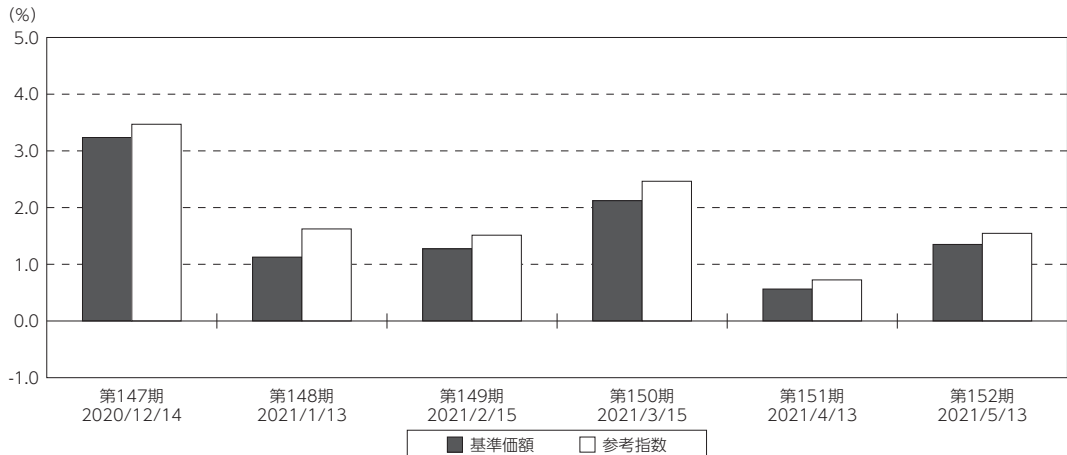
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期の中に、基準価額の騰落率が+10.0%※となったのに対し、参考指数であるICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）は+11.9%となりました。  
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

## （主なマイナス要因）

- ・2021年1月に積極姿勢としたゲームセクターのパフォーマンスが軟調だったことや、消極姿勢とした油田サービスセクターのパフォーマンスが堅調だったこと
- ・2021年3月に積極姿勢としたヘルスケアやメディアケーブルセクターのパフォーマンスが軟調だったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）です。

## 分配金

（2020年11月14日～2021年5月13日）

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定し、分配しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
	2020年11月14日～ 2020年12月14日	2020年12月15日～ 2021年1月13日	2021年1月14日～ 2021年2月15日	2021年2月16日～ 2021年3月15日	2021年3月16日～ 2021年4月13日	2021年4月14日～ 2021年5月13日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.387%	0.384%	0.381%	0.374%	0.374%	0.370%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	2,523	2,537	2,551	2,567	2,578	2,593

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### 【欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）】

ファンドの商品性に従い、[PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持する方針です。

### 【PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）】

欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品を主要投資対象とし、トータルリターンを最大化を目指します。当面の投資環境および投資戦略については、以下のような見通しを持っております。

- ・大規模な財政支援、金融緩和の継続に加えて世界各国でワクチン接種が進むなか、2021年の世界経済は力強く回復すると予想しています。インフレ率は今後1～2年間では中央銀行の目標水準を下回る水準で落ち着くとみているものの、短期的にはインフレ率が急上昇し、それによって市場の値動きが大きくなる可能性があることには留意が必要です。
- ・欧州ハイ・イールド債券については、相対的に高い利回りを求める投資家の需要が、引き続き市場を支える材料となっています。また、他地域に先んじて経済活動を再開してきた中国の景気が相対的に堅調に推移している点は、輸出入を通じた繋がりが強い欧州経済にとってのプラス要因であり、投資家心理をサポートする材料になるとみています。一方で、新型コロナウイルスの感染状況などには引き続き注意が必要と考えます。
- ・当戦略はマクロ環境の変化に対する耐性なども配慮しながら業種・銘柄選択を行なう方針です。具体的には、定期課金により安定的なキャッシュフローが望めるメディア・ケーブル、バランスシートの改善が見られる化学などに対して保有比率を多めとします。一方、財務基盤に不安要素の残る一部の欧州金融機関に対する保有比率を抑える方針です。

### 【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

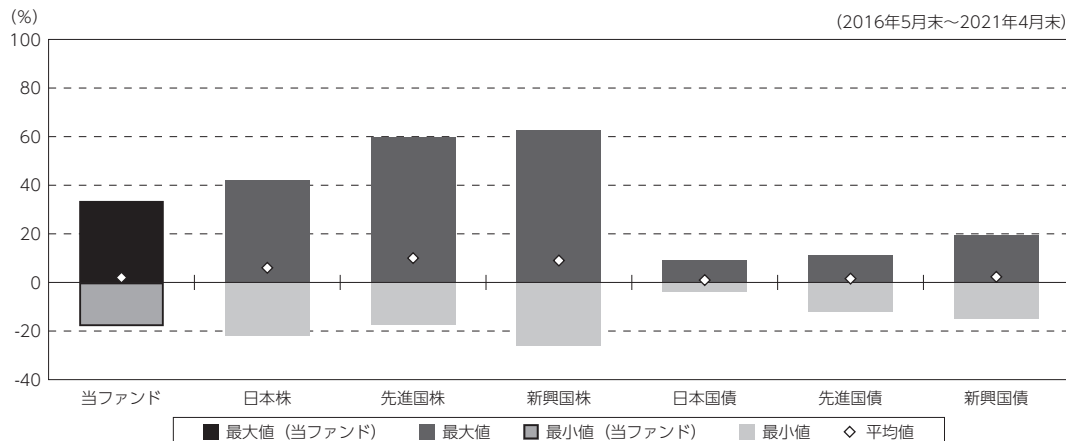
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2008年8月11日から2023年10月13日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるPIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）	欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品を主要投資対象とします。派生商品については、オプション取引、先物取引、スワップ取引などを活用します。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。 「原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることに留意下さい。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.5	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 18.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.1	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	2.0	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

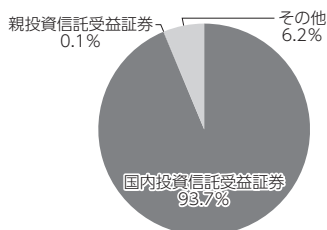
## 組入資産の内容

(2021年5月13日現在)

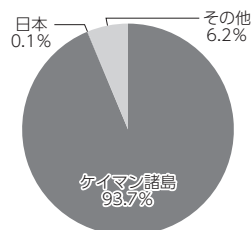
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第152期末
	%
PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ (EUR)	93.7
野村マネー マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

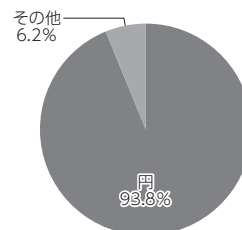
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

## 純資産等

項目	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末
	2020年12月14日	2021年1月13日	2021年2月15日	2021年3月15日	2021年4月13日	2021年5月13日
純資産総額	727,936,213円	733,816,013円	741,000,993円	754,750,435円	747,963,468円	747,140,199円
受益権総口数	1,414,143,348口	1,414,911,729口	1,416,227,768口	1,417,955,833口	1,402,616,177口	1,387,566,581口
1万口当たり基準価額	5,148円	5,186円	5,232円	5,323円	5,333円	5,385円

(注) 当作成期間中（第147期～第152期）における追加設定元本額は17,379,594円、同解約元本額は75,434,080円です。

## 組入上位ファンドの概要

### PIMCO ケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

#### 【純資産価格の推移】

(2020年3月1日～2021年2月28日)



(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

#### 【1万口当たりの費用明細】

(2020年3月1日～2021年2月28日)

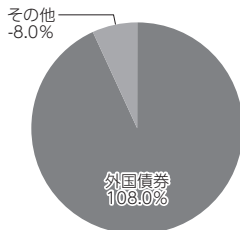
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

#### 【組入上位10銘柄】

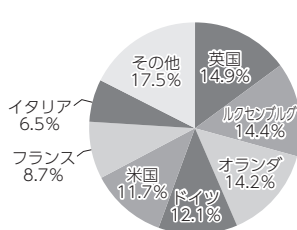
(2021年2月28日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	SCHAEFFLER (IHO VERWALTUNGS) SEC REGS	自動車・自動車部品	ユーロ	ドイツ	1.6
2	INEOS GROUP HOLDINGS SA SR UNSEC REGS	化学	ユーロ	ルクセンブルグ	1.3
3	LINCOLN FINANCING SARL SEC REGS SMR	自動車・自動車部品	ユーロ	ルクセンブルグ	1.3
4	ALTICE FRANCE HOLDINGS SA SR SEC REGS	メディア	ユーロ	ルクセンブルグ	1.1
5	CERAMTEC (CTC BONDCO GMBH)	ヘルスケア機器サービス	ユーロ	ドイツ	1.1
6	CIRSA FINANCE INT SARL SEC REGS SMR	消費者サービス	ユーロ	ルクセンブルグ	1.1
7	UNITED GROUP BV SR SEC SMR	メディア	ユーロ	オランダ	1.0
8	UPCB FINANCE IV LTD SR SEC REGS SMR	メディア	ユーロ	英国	0.9
9	ALTICE FINANCING SA SR SEC REGS	メディア	ユーロ	ルクセンブルグ	0.9
10	EIRCOM FINANCE DAC SEC	電気通信サービス	ユーロ	アイルランド	0.9
組入銘柄数			257銘柄		

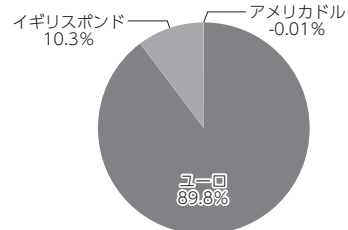
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 資産別配分と通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、組入上位10銘柄と国別配分の比率は外国債券に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

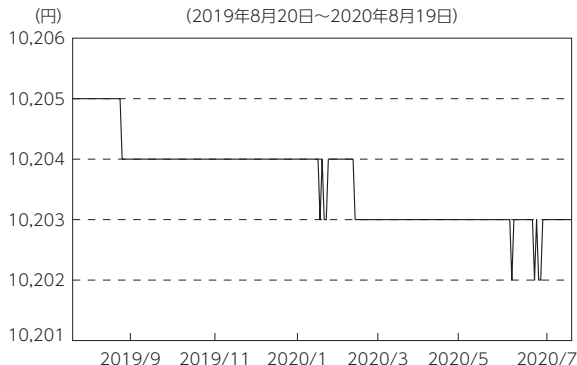
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

### 【基準価額の推移】

(2019年8月20日～2020年8月19日)



### 【1万口当たりの費用明細】

(2019年8月20日～2020年8月19日)

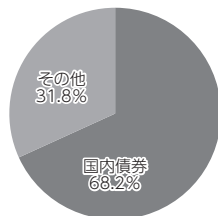
該当事項はございません。

### 【組入上位 10 銘柄】

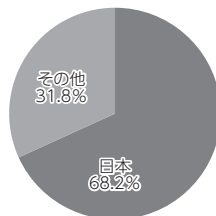
(2020年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	九州電力 第433回	社債	円	日本	6.3
2	神奈川県 公募(5年)第66回	地方債	円	日本	6.3
3	北九州市 公募(5年)平成27年度第1回	地方債	円	日本	6.3
4	商工債券 利付(3年)第211回	金融債	円	日本	6.3
5	共同発行市場地方債 公募第92回	地方債	円	日本	6.0
6	しんきん中金債券 利付第313回	金融債	円	日本	6.0
7	東北電力 第456回	社債	円	日本	5.4
8	日本政策金融公庫債券 政府保証第32回	特殊債	円	日本	3.8
9	農林債券 利付第783回い号	金融債	円	日本	3.5
10	関西電力 第485回	社債	円	日本	3.2
組入銘柄数			16銘柄		

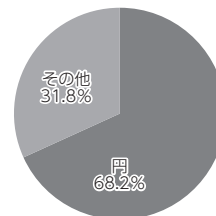
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）